

周南市役所エコ・オフィス実践プラン

平成 19 年度 実績報告書

環境政策課

平成 20 年 9 月 30 日

目次

1 . 実績一覧	1
2 . 目標達成に向けた実施事項	2
(1) 平成 19 年度実施内容	2
(2) 前年度方針に対する対応結果	2
(3) 目標達成に向けての課題	2
3 . 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等	2
(1) 組織の概要	2
(2) 算定の対象とした期間	2
(3) 算定の対象とした組織	2
(4) 算定の対象とした活動	2
(5) その他	2
4 . 各項目の達成量に関する事項	2
(1) 温室効果ガス排出量	2
(3) 上水使用量に関する事項	2
(4) 一次エネルギー消費量	2
(5) グリーン購入 (用紙・トイレトペーパー)	2
5 . 各項目の修正・変更等に関する事項	2
(1) 温室効果ガス排出量	2
(2) コピー用紙・封筒使用量	2
(3) 上水使用量	2
(4) 一次エネルギー消費量	2
(5) グリーン購入 (用紙・トイレトペーパー)	2

1. 実績一覧

平成19年度実績は、表1に示すように6つの目標に対して、2項目が既に達成、4項目が現状未達成でした。

表1 実績一覧

項目	基準	実績年度（実績値、基準比）						目標	達成状況
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20		
1 温室効果ガス排出量 [t-CO2]	35,040	35,654 1.8%増	36,197 3.3%増	36,190 3.3%増	35,746 2.0%増	35,197 0.4%増	33,288 5%削減	×	
<個別目標>									
2 北°-用紙・封筒使用量 [kg]	117,445	132,562 12.9%増	101,757 13.4%減	96,143 18.1%減	98,417 16.2%減	88,760 24.4%減	105,701 10%削減		
3 上水使用量 [m3]	758,440	789,726 4.1%増	778,675 2.7%増	759,019 0.1%増	719,710 5.1%減	676,964 10.7%減	720,518 5%削減		
4 一次エネルギー消費量 [GJ]	574,749	582,232 1.3%増	591,293 2.9%増	590,709 2.8%増	588,934 2.5%増	585,770 1.9%増	546,012 5%削減	×	
5 グリーン購入 (用紙)	-	-	68.5% あと31.5%	63.6% あと36.4%	70.7% あと29.3%	63.3% あと36.7%	100%	×	
6 グリーン購入 (トイレットペーパー)	-	-	95.8% あと4.2%	98.5% あと1.5%	96.8% あと3.2%	97.7% あと2.3%	100%	×	

○：目標達成 ×：未達成

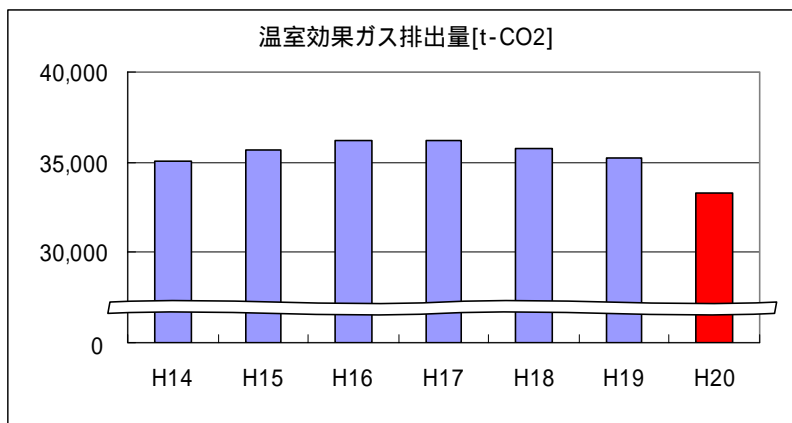


図1 温室効果ガス排出量

2. 目標達成に向けた実施事項

(1) 平成 19 年度実施内容

エコ推進員の選任

22 部局会において、158 名のエコ推進員を選任しました。

クールビズ・ウォームビズ

夏季における庁舎等冷房温度を 28 に設定するためのノーネクタイ・ノー上着運動（クールビズ）、冬季における庁舎等暖房温度を 20 に設定するための一枚重ね着運動（ウォームビズ）を実施しました。

ブラックイルミネーション 2007

ライトアップ施設や家庭の電気を消すことで、日常生活の中で温暖化防止を実践するきっかけとなることを目的としたライトダウンキャンペーンであるブラックイルミネーションに市の施設から 7 施設（永源山公園ゆめ風車、徳山駅前噴水、総合スポーツセンターモニュメント、徳山東部浄化センター、大迫田浄水場、菊川浄水場、美術博物館）が参加しました。

環境マネジメントシステム（EMS）の運用

環境に配慮したまちづくりを推進するために、周南市 EMS を平成 18 年度に構築し、平成 19 年度は市役所全体で ISO14001 認証取得に取組みました。

本市 EMS の規格要求事項に対する適合性が審査登録機関により評価され、平成 19 年 12 月に ISO14001 の認証を取得しました。

この周南市役所エコ・オフィス実践プランの実績調査は、EMS の順守評価のひとつとして実施しています。

ノーマイカーデー

ノーマイカーデーと称し、マイカー通勤職員を対象として、当日の通勤手段をマイカーから、相乗り、徒歩・自転車、公共交通機関へ変えてみようという協力依頼しました。実施の状況を下記に示します。

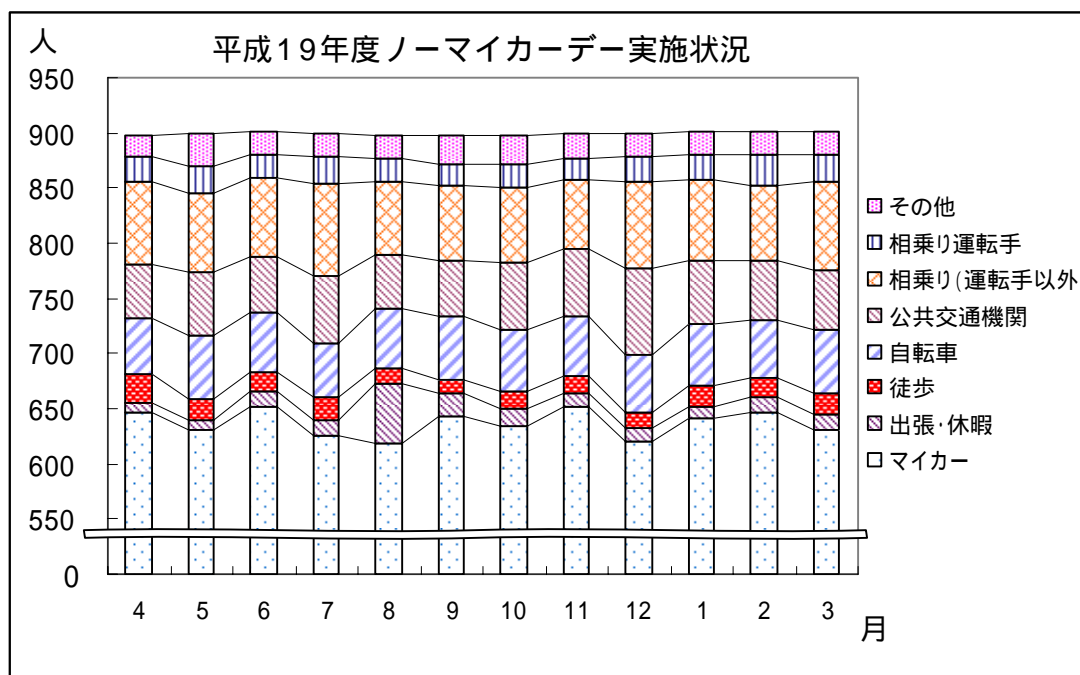
表 2 ノーマイカーデー実施状況（平成 19 年度）

年	月	マイカー通勤者	徒歩へ変更	自転車へ変更	公共交通機関へ変更	相乗り（運転手以外）で	相乗り運転手で	出張・休暇	マイカー	その他へ変更	実施者	実施率	削減走行距離	削減燃料	削減効果
単位		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	km		kg-CO ₂
H19	4	898	25	51	48	76	23	9	647	19	242	27.2	3,238.2	378.9	908.7
	5	900	18	59	56	72	25	9	631	30	260	29.2	3,738.4	437.4	1,049.1
	6	902	17	55	49	73	21	14	652	21	236	26.6	3,382.2	395.7	949.1
	7	899	21	49	60	84	24	15	625	21	259	29.3	4,012.8	469.5	1,126.1
	8	898	14	55	48	66	21	54	618	22	226	26.8	3,298.8	386.0	925.7
	9	898	13	57	51	67	20	21	643	26	234	26.7	3,327.2	389.3	933.7
	10	898	15	57	61	67	21	16	634	27	248	28.1	3,751.0	438.9	1,052.6

年	月	マイカー通勤者	徒歩へ変更	自転車へ変更	公共交通機関へ変更	相乗り(運転手以外)で	相乗り運転手で	出張・休暇	マイカー	その他へ変更	実施者	実施率	削減走行距離	削減燃料	削減効果
H20	11	899	15	54	61	64	19	13	651	22	235	26.5	3,757.6	439.6	1,054.5
	12	900	14	52	78	78	24	12	621	21	267	30.1	4,322.2	505.7	1,212.9
	1	902	19	55	59	73	23	10	642	21	250	28.0	3,806.2	445.3	1,068.1
	2	901	18	53	53	69	27	14	646	21	241	27.2	3,495.0	408.9	980.8
	3	901	20	57	55	80	24	13	631	21	257	28.9	3,825.0	447.5	1,073.4

削減燃料はガソリンで推計しています。

図2 ノーマイカーデーの実施状況(平成19年度)



(2) 前年度方針に対する対応結果

各施設所管課の実施状況明確化

実施状況の明確化については未実施でした。

変動原因の把握

変動原因調査については未実施でした。

(3) 目標達成に向けての課題

目標達成に重要な部門

大きな影響を与えているサイト（課室、施設など）を下表にまとめました。

表 3 目標達成に重要な部門

	温室効果ガス 排出量& 1次エネルギー	グリーン 購入
財政部		
環境生活部		
福祉事務所		
健康福祉部		
建設部		
下水道部		
水道局		
教育委員会		
選挙管理委員会事務局		

目標達成に ○：特に重要である □：重要である

健康福祉部は、平成 19 年度から福祉事務所と健康福祉部に分かれています。

(4) 今後の方針

各施設所管課の実施状況明確化

電気・燃料・上水使用、用紙・封筒使用、物品購入を決定する所管課が、対策を実施しやすいように、様々な支援を検討します。

変動原因の把握

達成状況をまとめたのち、その変動について変動原因を把握するための調査を追加することを検討します。

3. 算定の対象となる組織、期間、活動の範囲等

(1) 組織の概要

基準となる平成 14 年度は、旧徳山市、旧新南陽市、旧熊毛町、及び旧鹿野町でした。平成 15 年度は、平成 15 年 4 月 21 日より周南市となっています。

(2) 算定の対象とした期間

表 4 算定対象期間

年 度	期 間
H14	平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで
H15	平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで
H16	平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで
H17	平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで
H18	平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで
H19	平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

(3) 算定の対象とした組織

市役所全組織を対象としています。

(4) 算定の対象とした活動

「市の機関の議決権が 50% 超を所有する事務及び事業」を対象としています。

(5) その他

温室効果ガス総排出量に係る温室効果ガスの排出量の算定方法が明記されている「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の改正（平成 18 年 3 月 29 日政令第 88 号）が平成 18 年 4 月 1 日より施行されています。周南市役所エコ・オフィス実践プランの温室効果ガスの排出量の算定方法を、法律の方法に適合させたため、対象となる各種換算係数を変更しましたので、平成 16 年度実績報告書と数値が異なるものがあります。

表中の数値は、四捨五入しており、合計したときに 100%にならない場合があります。

4. 各項目の達成量に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

達成量

平成 19 年度の温室効果ガスの総排出量は 35,197t-CO₂ で、平成 14 年度比で 0.4%の増加でした。平成 16 年度をピークに減少傾向にありますが、目標達成には 1,909 t-CO₂ の削減対策が必要です。

表 5 温室効果ガス排出量

年度		温室効果ガス排出量 [t-CO ₂]	基準比
基準	H14	35,040	
実績	H15	35,654	1.8%増
	H16	36,197	3.3%増
	H17	36,190	3.3%増
	H18	35,746	2.0%増
	H19	35,197	0.4%増
目標値	H20	33,288	5%減

平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。平成 14 年度～16 年度のデータも再計算しています。

達成量の分析

・活動区分の排出量

温室効果ガスの排出に関する活動区分別では、電気事業者から供給された電気の使用が 75.5%、次にビル・プラント等での燃料の使用が 17.7%を占めており、この 2 つで 93.2%を占めています。

表 6 活動の区分別の温室効果ガス排出量

活動の区分		温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
		H14	H15	H16	H17	H18	H19		
燃料の 使用	ビル・プラント等	6,552	6,652	6,907	6,858	6,690	6,238	5%減	17.7%
	自動車	847	621	814	956	888	828	2%減	2.4%
電気事業者から 供給された電気の使用		26,021	26,616	26,691	26,700	26,261	26,583	2%増	75.5%
熱供給事業者から 供給された熱の使用		-	-	-	-	17	13	-	0.0%

活動の区分	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
定置機関における燃料の使用	10	10	10	10	10	10	-	0.0%
家庭用機器の使用	3	3	3	3	3	3	-	0.0%
自動車の走行	20	13	20	33	26	24	20%増	0.1%
終末処理場での生活排水処理	1,537	1,624	1,665	1,555	1,793	1,441	6%減	4.1%
浄化槽での生活排水処理	11	11	11	11	11	19	-	0.1%
麻酔剤の使用	28	93	65	56	37	28	0%	0.1%
HFC 封入自動車用エアコンの使用	11	11	11	8	10	10	-	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	-	0.0%
合計	35,040	35,654	36,197	36,190	35,746	35,197	0.4%増	100%

平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。平成 14 年度～16 年度のデータも再計算しています。

「定置機関における燃料の使用」「家庭用機器の使用」「HFC 封入自動車用エアコンの使用」については、全体に対する割合が 0.1%未満であり、大きな影響を与えないと考えられることと、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18 年度以降適用しています。

活動区分において、一般廃棄物の焼却、産業廃棄物の焼却、ボイラーでの燃料の使用、船舶の運行、家畜の飼養、飼養家畜のふん尿処理、水田・畑での栽培、放牧された牛のふん尿の排出、農業廃棄物の焼却、生物分解可能廃棄物の埋立、噴霧器、消火剤の使用・廃棄、及び SF₆ 封入電気機械器具の使用・点検・廃棄に関する温室効果ガスの排出量はゼロです。

・部局会別の温室効果ガス排出量

市役所全体の温室効果排出量の大部分を占めている「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」及び「熱供給事業者から供給された熱の使用」による温室効果ガス排出量において、部局会別で集計しました。

平成 19 年度の部局会別の温室効果ガス排出量は、多くの施設を保有している教育委員会が 20.6%で最も多く、次いで生活排水処理を行う終末処理場を保有している下水道部が 17.9%、水道局 11.4%、環境生活部 10.1%でした。これら 4 つの部局会で 60.0%を占めています。

平成 14 年度との比較で大きな増加を示しているのは、水道局 22.1%増、建設部 11.6%増、総務部 10.8%増でした。

表 7 部局会別の温室効果ガス排出量

部局会	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
総合政策部	50	57	46	36	37	39	22.0%減	0.1%
総務部	1,245	1,427	1,495	1,414	2,209	1,379	10.8%増	4.2%
財政部	2	1	1	1	2	1	50.0%減	0.0%
環境生活部	3,268	3,707	3,906	3,835	3,458	3,330	1.9%増	10.1%

部局会	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
福祉事務所	3,896	4,158	4,714	4,828	2,208	2,190	10.2%増	6.7%
健康福祉部					2,419	2,103		6.4%
経済部	2,338	2,359	2,387	2,127	2,405	2,444	4.5%増	7.4%
建設部	614	605	605	603	719	685	11.6%増	2.1%
都市開発部	482	459	464	463	439	468	2.9%減	1.4%
下水道部	5,964	5,987	5,790	5,651	7,404	5,863	1.7%減	17.9%
競艇事業部	1,930	1,781	1,719	1,929	1,855	1,789	7.3%減	5.5%
新南陽総合支所	474	382	419	445	385	384	19.0%減	1.2%
熊毛総合支所	768	748	740	724	696	707	7.9%減	2.2%
鹿野総合支所	477	470	490	493	455	437	8.4%減	1.3%
会計課	0	0	0	0	0	0	-	0.0%
水道局	3,061	3,071	3,002	3,072	3,851	3,739	22.1%増	11.4%
消防本部	453	469	349	426	429	431	4.9%減	1.3%
教育委員会	7,131	7,173	7,056	7,098	6,683	6,765	4.2%減	20.6%
教育委員会 新南陽総合出張所					41	42		0.1%
教育委員会 熊毛総合出張所					0	0		0.0%
教育委員会 鹿野総合出張所					29	22		0.1%
選挙管理委員会 事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
議会事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
合計	32,153	32,854	33,183	33,145	35,724	32,818	2.1%増	100%

・温室効果ガス排出量の多い10施設

「ビル・プラント等での燃料使用」、「電気事業者から供給された電気の使用」における温室効果ガス排出量において、施設別で集計しました。

施設別で、平成19年度の温室効果ガス排出量の多い方から10施設を下表に示します。10施設で全体の41.0%を占めています。

平成14年度との比較で増加が大きいのは、新南陽市民病院49%増です。

表8 温室効果ガス排出量の多い10施設

施設	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
1 ごみ燃料化施設	2,204	2,614	2,821	2,797	未調査のため不明	2,554	15.9%増	7.3%
2 徳山中央浄化センター	1,938	2,010	2,011	1,859		1,914	1.2%減	5.4%
3 新南陽市民病院	1,236	1,564	1,667	1,753		1,838	48.7%増	5.2%
4 徳山競艇場	1,930	1,781	1,719	1,929		1,789	7.3%減	5.1%
5 新南陽浄化センター	1,746	1,750	1,548	1,527		1,479	15.3%減	4.2%
6 徳山東部浄化センター	1,063	1,011	1,016	1,028		1,096	3.1%増	3.1%
7 美術博物館	926	1,069	1,030	989		1,086	17.3%増	3.1%

施設	温室効果ガス排出量[t-CO ₂]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
8 地方卸売市場	889	900	847	856		915	3.0%増	2.6%
9 菊川浄水場	770	785	773	784		911	18.3%増	2.6%
10 楠本浄水場	912	905	867	896		837	8.2%減	2.4%
小計	13,614	14,389	14,299	14,418		14,418	5.9%増	41.0%
合計	35,040	35,654	36,197	36,190		35,197	0.4%増	

平成 18 年度実績調査において、施設ごとの温室効果ガス排出量を算出していないため、データがありません。

(2) コピー用紙・封筒使用量

達成量

平成 19 年度におけるコピー用紙及び封筒使用量は、88,760kg でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 24.4%減少しており、10%削減目標値を達成しています。

表 9 コピー用紙・封筒使用量

年度		コピー用紙・封筒 使用量[kg]	基準比
基準	H14	117,445	
実績	H15	132,562	12.9%増
	H16	101,757	13.4%減
	H17	96,143	18.1%減
	H18	97,417	16.2%減
	H19	88,760	24.4%減
目標値	H20	105,701	10%減

達成量の分析

・部局会別の紙使用量

平成 19 年度の部局会別のコピー用紙・封筒の使用量は、教育委員会が 38.0%、健康福祉部が 10.3%、福祉事務所 9.6%、下水道部が 6.4%で、これら 4 つの部局会で 64.3%を占めています。

表 1 0 部局会別の紙使用量

部局会	紙使用量[kg]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
総合政策部	881	2,198	2,625	2,806	1,430	1,725	95.8%増	1.9%
総務部	13,120	18,479	13,980	10,780	9,548	2,749	79.0%減	3.1%
財政部	1,668	3,051	4,526	4,437	5,914	5,246	215%増	5.9%
環境生活部	3,007	4,994	5,030	3,700	3,525	3,538	17.7%増	4.0%
福祉事務所	13,726	14,205	16,185	13,420	6,599	8,529	28.6%増	9.6%
健康福祉部					9,419	9,128		10.3%
経済部	1,876	3,982	5,042	9,377	6,521	2,988	59.3%増	3.4%
建設部	2,902	2,529	1,182	1,965	2,435	2,324	19.9%減	2.6%
都市開発部	2,493	1,969	1,986	3,298	2,368	3,215	29.0%増	3.6%
下水道部	2,930	2,780	2,481	4,865	7,398	5,717	95.1%増	6.4%
競艇事業部	1,598	1,522	2,638	1,136	289	219	86.3%減	0.2%
新南陽総合支所	2,132	5,677	1,664	2,342	2,076	995	53.3%減	1.1%
熊毛総合支所	6,658	1,816	2,048	1,467	914	554	91.7%減	0.6%
鹿野総合支所	2,019	5,474	2,475	2,404	1,870	1,442	28.6%減	1.6%
会計課	415	332	372	171	360	407	1.9%減	0.5%
水道局	1,222	955	1,456	1,390	2,086	1,494	22.3%増	1.7%
消防本部	2,476	2,726	492	868	1,292	1,452	41.4%減	1.6%
教育委員会	57,147	57,323	34,456	29,380	32,068	33,752	40.2%減	38.0%
教育委員会 新南陽総合出張所					167	103		0.1%
教育委員会 熊毛総合出張所					204	88		0.1%
教育委員会 鹿野総合出張所					0	203		0.2%
選挙管理委員会 事務局	700	1,477	2,383	932	999	1,713	145%増	1.9%
監査委員事務局	33	63	40	38	53	116	252%増	0.1%
農業委員会事務局	9	232	143	223	334	586	6411%増	0.7%
議会事務局	433	778	553	1,144	548	477	10.2%増	0.5%
合計	117,445	132,562	101,757	96,143	98,417	88,760	24.4%減	100%

(3) 上水使用量に関する事項

達成量

平成 19 年度の水使用量は、676,964 m³でした。基準年である平成 14 年度と比較すると 10.7%減少しており、5%削減目標値を達成しています。

表 1 1 上水使用量

年度		上水使用量[m ³]	基準比
基準	H14	758,440	4.1%増
実績	H15	789,726	

年度		上水使用量[m ³]	基準比
実績	H16	778,675	2.7%増
	H17	759,019	0.1%増
	H18	719,710	5.1%減
	H19	676,964	10.7%減
目標値	H20	720,518	5%減

達成量の分析

・部局会別の上水使用量

平成19年度の部局会別の水道使用量は、多くの施設を所管する教育委員会が43.1%、福祉事務所が15.5%、経済部が12.0%で多く、これら3つの部局会で市役所全体の70.6%を占めています。

表12 部局会別の上水使用量

部局会	上水使用量[m ³]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
総合政策部	1,354	1,074	958	911	727	771	43%減	0.1%
総務部	17,423	16,176	15,311	13,996	12,341	12,179	30%減	1.8%
財政部	0	0	0	0	0	0	-	0%
環境生活部	16,279	20,699	16,703	15,331	14,113	13,348	18%減	2.0%
福祉事務所	125,268	132,403	156,433	150,546	112,830	105,026	19%増	15.5%
健康福祉部					47,176	44,073		6.5%
経済部	88,707	86,224	89,661	93,323	85,947	81,451	8.2%減	12.0%
建設部	2,926	2,926	2,926	2,926	4,369	2,986	2.1%増	0.4%
都市開発部	42,260	35,752	27,232	28,340	26,898	33,206	21%減	4.9%
下水道部	18,570	18,155	19,571	26,200	19,136	17,005	8.4%減	2.5%
競艇事業部	45,451	44,309	44,643	46,850	47,329	54,905	21%増	8.1%
新南陽総合支所	6,984	5,415	4,436	4,410	3,922	3,581	49%減	0.5%
熊毛総合支所	237	237	237	237	237	237	0%	0.0%
鹿野総合支所	7,288	5,996	3,217	5,436	3,807	3,829	48%減	0.6%
会計課	0	0	0	0	0	0	-	0%
水道局	2,088	2,616	2,352	2,400	2,664	2,570	23%増	0.4%
消防本部	15,284	24,303	17,368	17,346	9,901	9,364	39%減	1.4%
教育委員会	368,321	393,441	377,627	350,767	327,840	292,047	21%減	43.1%
教育委員会新南陽総合出張所					199	165		0.0%
教育委員会熊毛総合出張所					0	0		0%
教育委員会鹿野総合出張所					274	221		0.0%

部局会	上水使用量[m ³]						基準比	H19 割合
	H14	H15	H16	H17	H18	H19		
選挙管理委員会 事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
農業委員会事務 局	0	0	0	0	0	0	-	0%
議会事務局	0	0	0	0	0	0	-	0%
合 計	758,440	789,726	778,675	759,019	719,710	676,964	10.7%減	100%

(4) 一次エネルギー消費量

達成量

平成 19 年度の一次エネルギー消費量は 585,770 GJ で、平成 14 年度比で 1.9% の増加となりました。目標達成には、39,758 GJ の削減が必要です。

表 1 3 一次エネルギー消費量

年度		一次エネルギー消費量 [GJ]	基準比
基準	H14	574,749	
実績	H15	582,232	1.3%増
	H16	591,293	2.9%増
	H17	590,709	2.8%増
	H18	588,934	2.5%増
	H19	585,770	1.9%増
目標値	H20	546,012	5%減

また、平成 19 年度のエネルギー消費に由来する光熱費及び燃料費の合計は 1,159 百万円でした。

表 1 4 燃料種ごとの経費一覧

	経費(千円)
電気	844,371
都市ガス	124,574

表 1 5 換算係数一覧

	一次エネルギー換算係数
電気	9.83 MJ/kWh
都市ガス	41.1 MJ/m ³

	経費(千円)
LP ガス	20,123
灯油	85,962
A 重油	35,878
ガソリン	36,084
軽油	12,380
合計	1,159,372

	一次エネルギー換算係数	
LP ガス	104.1	MJ/m ³
灯油	36.7	MJ/L
A 重油	39.1	MJ/L
ガソリン	34.6	MJ/L
軽油	38.2	MJ/L

以下、達成量の分析等は、温室効果ガスと同様の傾向を示すため省略します。

(5) グリーン購入(用紙・トイレットペーパー)

達成量

平成 19 年度におけるグリーン購入実施率は、用紙 63.3%、トイレットペーパー 97.7%でした。

表 16 グリーン購入実施率

年度		グリーン購入実施率	
		用紙	トイレットペーパー
実績	H16	68.5%	95.8%
	H17	63.6%	98.5%
	H18	70.7%	96.8%
	H19	63.3%	97.7%
目標値	H20	100%	100%

平成 14、15 年度は未調査。

表 17 部局会別のグリーン購入実施率

部局会	グリーン購入実施率 [%]							
	用紙				トイレットペーパー			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
総合政策部	63.9%	50.8%	73.3%	86.0%	100%	100%	86.0%	100%
総務部	99.6%	35.4%	96.3%	94.0%	100%	100%	100%	100%
財政部	26.0%	44.2%	0.0%	49.0%	-	-	-	-
環境生活部	61.1%	59.6%	91.2%	90.0%	100%	96.2%	100%	100%
福祉事務所	74.6%	57.1%	94.0%	92.0%	92.1%	98.3%	98.5%	90.0%
健康福祉部			65.7%	67.0%			100%	100%
経済部	91.3%	93.1%	72.7%	86.0%	82.7%	79.6%	87.7%	100%
建設部	0.0%	0.8%	0.0%	21.0%	-	100%	0.0%	100%

部局会	グリーン購入実施率 [%]							
	用紙				トイレットペーパー			
	H16	H17	H18	H19	H16	H17	H18	H19
都市開発部	83.5%	93.3%	99.5%	100%	100%	100%	100%	100%
下水道部	95.1%	48.4%	97.0%	99.0%	100%	100%	100%	100%
競艇事業部	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
新南陽総合支所	63.3%	74.4%	50.0%	50.0%	98.3%	99.8%	33.3%	100%
熊毛総合支所	100%	92.8%	75.0%	89.0%	100%	100%	100%	100%
鹿野総合支所	96.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
会計課	100%	100%	100%	100%	-	-	-	-
水道局	36.5%	0.0%	25.0%	100%	-	100%	100%	100%
消防本部	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
教育委員会	46.8%	68.0%	68.9%	48.0%	95.5%	98.3%	97.8%	96.0%
教育委員会新南陽総合出張所			84.0%	100%			100%	-
教育委員会熊毛総合出張所			71.0%	100%			100%	100%
教育委員会鹿野総合出張所			-	100%			-	100%
選挙管理委員会事務局	100%	100%	23.0%	42.0%	100%	100%	100%	100%
監査委員事務局	0.0%	0.0%	0.0%	100%	-	-	-	-
農業委員会事務局	100%	100%	100%	100%	-	-	-	-
議会事務局	100%	100%	100%	100%	-	-	-	-

グリーン購入実施率とは、下記基準を満たす物品が占める割合です。

用紙：古紙配合率 100%かつ白色度 70%程度以下であること

トイレットペーパー：古紙配合率 100%であること

実績報告中、グリーン購入率（再生紙の古紙配合率）については各所管が調達した物品の表示によるものです。

5. 各項目の修正・変更等に関する事項

(1) 温室効果ガス排出量

平成 17 年度実績調査から、算出方法を平成 18 年 4 月 1 日施行の「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に従っています。そのことによって、各種換算係数、算出対象の活動区分を変更しています。

データの見直し等による数値の変更について

「定置機関における燃料の使用」「家庭用機器の使用」「HFC 封入自動車用エアコンの使用」については、全体に対する割合が 0.1% 未満であり、大きな影響を与えないと考えられることと、大幅に変動しないと考えられることから、平成 14～17 年度の平均値を平成 18 年度以降適用しています。

所管課からの期限内回答なしによる対応

表 20 所管課からの期限内回答なしによる対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
保健年金課		全般	平成 18 年度値の代入
新南陽総合支所 地域政策課	西部市民交流センター	全般	平成 18 年度値の代入
	富田東地区コミュニティセンター	全般	平成 18 年度値の代入
	地域交流センター	全般	平成 18 年度値の代入
	福川地区コミュニティセンター	全般	平成 18 年度値の代入
	福川南地区コミュニティセンター	全般	平成 18 年度値の代入

所管課からの不明との回答による対応

表 21 所管課の不明回答による対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
総務課	菊川支所	電気	所管課で不明とのことでゼロと入力
	夜市支所	電気	所管課で不明とのことでゼロと入力
生活安全課	交通教育センター 徳山駅前駐車場 代々木公園地下駐車場	全般	所管課で不明とのことで平成 18 年度値の代入
福祉介護課	新南陽デｲﾝｸﾞｽﾝﾀｰ	全般	所管課で不明とのことで平成 18 年度値の代入
児童家庭課	鼓南児童園	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	長穂児童園	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	富田東児童館	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	福川南児童館	全般	所管課で不明とのことでゼロと入力
	富田東小児童クラブ	灯油	所管課で不明とのことでゼロと入力
	福川南児童クラブ	灯油	所管課で不明とのことでゼロと入力

過去の調査漏れデータによる追加データについて

表 22 過去の調査漏れデータによる対応一覧

所管課	施設名	種類	対応
商工観光課	徳山公園街路灯、菅野	電気	平成 19 年度実績値を平成 14～18

所管課	施設名	種類	対応
	ダム街灯、大華山入口灯、向道湖街灯、東善寺ぼんぼり・街灯、黒岩峡公衆トイレ、黒岩峡外灯		年度値とみなす
区画整理第一課	久米中央土地区画整理事業仮設住宅等、熊毛街路灯	電気 灯油	平成 14～18 年度実績値を追加・修正した

その他基準値に関する事項

基準値（平成 14 年度実績）には、調査回答先が不明であったため、下記部署分が除外されています。

新南陽市秘書課、新南陽市企画調整課、新南陽市合併プロジェクト担当、新南陽市財政課、新南陽市工事管理室、新南陽市情報システム課、新南陽市市民課、新南陽市社会課、新南陽市公園緑地課、新南陽市 N 7 埋立事業推進室、新南陽市会計課、新南陽市選挙管理委員会事務局、新南陽市監査委員会事務局、新南陽市農業委員会事務局、新南陽市議会事務局、新南陽市教育委員会総務課、新南陽市教育委員会学校教育課、鹿野町議会事務局、鹿野町選挙管理委員会事務局、鹿野町監査委員会事務局

(2) コピー用紙・封筒使用量

所管課からの期限内回答なしによる対応

表 2 3 所管課からの期限内回答なしによる対応一覧

所管課	対応
保健年金課	平成 18 年度値の代入
動物園	平成 18 年度値の代入

(3) 上水使用量

所管課からの期限内回答なしによる対応

「(1) 温室効果ガス排出量」の項目と同様。

(4) 一次エネルギー消費量

所管課からの期限内回答なしによる対応

「(1) 温室効果ガス排出量」の項目と同様。

(5) グリーン購入（用紙・トイレットペーパー）

所管課からの期限内回答なしによる対応

「(2) コピー用紙・封筒使用量」の項目と同様。

以上